



京都・学費ゼロネットが府会各会派に要請(2月10日)



全京都建築労働組合の3日間にわたる府庁座り込み行動(1月28日)



府市民総行動での府庁前デモ行進(2月16日)



名古屋市中村区役所で、派遣切りの行政対応を調査(3月3日)

●○目次●○

- P2 ▶ 代表質問 山内 よし子
- P4 ▶ 一般質問 新井 進
- P5 ▶ 一般質問 かみね 史朗
- P6 ▶ 一般質問 松尾 孝
- P7 ▶ 決算認定議案討論 みつなが 敦彦
- P8 ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 かみね 史朗
- P9 ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 さこ 祐仁
- P10 ▶ 議案討論 梅木 のりひで
- P11 ▶ 意見書討論 上原 ゆみ子
- P12 ▶ 請願の審査と意見書・決議案の採決結果一覧

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2009年
2月定例議会
予算特別委員会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／松野 好秀

Spring 2009 No. 301

代表質問

2月16日

山内 よし子 議員
(京都市南区)

〳 派遣切り・下請け切り許すな〴〵

政治災害のもと、
府民の命と生活を守る緊急対策を

日本共産党の山内よし子議員は十六日、府議会本会議で代表質問に立ち、「派遣切り」で職と住居を失った方々や府民の危機的なくらしの実態を示し、府として緊急対策を実施するよう知事に迫りました。

住居のない人々の命を守るため 北部と南部に「緊急一時避難所」の設置を

山内よし子議員は、仕事や住居を失った方々の命を守るために、府内自治体と連携して、失業者への食事と宿泊を提供する無料の「緊急一時避難所」を北部と南部に設置し、避難所に生活支援、医療相談や仕事探しを援助する体制を整えるよう知事に求めました。

また、府営住宅については、派遣切りや生活困難などにより住居を失った方に対する緊急対策として、家賃減免や入居要件の緩和を行なうよう求めました。

知事は、緊急一時避難所について「府営住宅等を柔軟に活用しながら、しっかりと現状を踏まえて対応していきたい」と答弁しました。

住居がなく仕事が見つからない人でも 生活保護の申請受付を徹底せよ

生活支援策については、命を守る最前線の緊急相談窓口を振興局や市町村と連携して土日でも開設すること、住居がない人、働く能力があっても仕事がない人から生活保護の申請があれば速やかに対応し、住居確保を援助するよう指導を求めました。

違法な雇い止めを許さず、 派遣法抜本改正を求めよ

派遣労働については、二月四日の国会での志位質問に対して、政府が「偽装請負の期間や違法なクローリング期間についても派遣の期間に通算される」と答弁したことを紹介。「現在派遣で働いている労働者の多くが、三年間の派遣制限期間を超えて働いており、大企業は直接雇用の申し入れをしなければならなかったが、その義務を違法にのがれてきた」と指摘。知事に「違法行為を断固許さない努力をすべき」国に派遣法を一九九九年の『原則自由化』以前に戻す抜本改正を求めるべき」と迫りました。

質問を終えて

代表質問の2日前、府会議員団に「何度生活保護を受けたいと思って申請用紙ももらえない」と電話がかかってきました。2月11日に九条診で開かれた『連帯のひろば』にいられた、路上生活のAさんからでした。

質問当日はくらし、雇用、営業を守れと大勢の府民が府庁にこられ、傍聴にも参加。その中にAさんの姿もありました。Aさんの事例をあげて生活保護の問題で追及。そして翌日早朝にAさんと下京生活相談所の相談員と一緒に生活保護の申請に同行。申請は受理され、中央保護所に入って病気の治療とアパートの確保に向けて一歩が踏み出されました。運動と議会の論戦がかみ合い政治を動かしていることを実感しています。

【山内よし子】

地元業者の仕事おこしとして、公的施設や福祉施設などの工事を、地元業者へ優先発注

「住宅改修助成制度」を創設せよ 地元の建築業や中小業者の仕事おこしへ

緊急事態にふさわしい中小企業、零細業者への支援については、①業者の要望や困りごとに総合的に対応できる窓口と体制を設けること、②京丹後市が実施している雇用調整助成金の企業負担分への助成制度を府として創設すること、③融資制度では、利率の引き下げ、返済据え置き期間を三年間に延長、無利子無担保の緊急直貸し制度の実施を求めました。

中小零細業者の緊急対策について

また、府が補助金を交付している企業に対して、緊急調査を行ない、派遣切り、雇止めを直ちにやめさせること、府の職員削減計画の中止、安定した雇用創出を求めました。

府域全体に影響を与える京都駅周辺の大型店出店計画に反対せよ

京都駅前、近鉄プラッツ跡地へのヨドバシカメラ進出計画や京都駅南口の大型商業施設の計画については、中小小売店をさらなる窮地に追いやらないために、影響調査を、府南部・中北部全体にわたって早急に行ない、知事として、府域全体に深刻な影響を与える京都駅周辺の大型商業施設の計画に、反対の立場を明確にすべきと求めました。

京丹後市の府立高校定員問題で府教委が画期的な答弁

京丹後市内の募集定員が、本年度の京丹後市の中学校卒業生七百二十人に対して、定時制や分校を含めても、六百十人しかないため、百人以上が地元の高校に入れず、子どもや父母に不安が広がっている問題について質問。「子どもが四人いて公立しか行かせられない。今年は難しいと聞き、娘が泣いていた」とのお母さん方の切実な訴えとともに、与謝の高校へ通うには高額な通学費と時間がかかる実態を示し、「子どもの増加にみあった定員を確保しないのは間違っている」と指摘。経済状況の急激な悪化のもとで「行く高校もなく、就職もできない子どもを一人も生み出してはならない」今からでも定員を増やすべき「二次募集などあらゆる手立てを尽くせ」と求めました。

府政トピックス

京丹後市の保護者らが府立高校の定員増を要請



1月23日、京丹後市内の府立高校の定員数が中学3年生の人数を110人下回っている問題で、丹後地域の保護者らでつくる「丹後通学圏の高校入試を考える会」(田中隆夫代表)が定員増を求めて要請にいられ、この問題を代表質問で取り上げました。

緊急対策の実施を 経済的理由で進学を断念させない

経済的理由で高校・大学への進学を断念させないための緊急対策として、①無利子の「緊急就修学資金貸付制度」の創設、②府立高校授業料減免制度の収入基準の改善、③他府県私学に通う高校生への助成の復活と授業料直接助成の増額、④通学費補助制度に回数券も対象とすることを求めました。

教育長は「昨春秋以降の、とくに厳しい丹後地域の経済状況等を踏まえ、今年度は志願状況に応じて、定員以上に合格させることも含め、柔軟な対応を行なう」と画期的な答弁を行ないました。

一般質問

2月18日

新井 進議員

(京都市北区)

質問を終えて

国民健康保険の「都道府県単位の一元化提案」は、「国の責任は棚上げ」、「医療機関が少ない地域の負担を増やして、高い地域の国保料を平準化」し、「国の医療費抑制政策をすすめるためのものではないのか」との私の質問には答えず、知事は「社会保険庁と同じようなものをつくっていいのか?」とか、「全国制度を作り上げるために、現実的な提案を行なった」などすれ違い答弁でごまかそうとしました。しかし、京都府の提案を厚労省が歓迎し「協力を惜しまない」としているように、国の医療費抑制政策の片棒を担ぐ提案であることは明らかです。

山田知事、猿渡副知事のコンビで、総務省のお先棒担ぎの府政にされたのでは、府民はたまったものではありません。 **【新井 進】**

国保料の減免については、失業や倒産なども減免の対象とするよう市町村へ助言すべきだと要求。健康福祉部長は、「資格証の発行に係る厚労省の通知については、直ちに市町村に通知し、会議の場で周知した」減免については、市町村が実態をふまえて判断される」と答弁しました。

また新井議員は、府が「国民健康保険の都道府県単位の一元化」を提案していることについて、「国の医療費抑制の片棒を担ぐもの」と批判しました。



さらに政府が、資格証世帯でも窓口での一時払いが困難な場合には、子どもに限定せず被保険者には短期証を発行できると回答していることを紹介。これを市町村に周知徹底して短期証を発行すべきと求めました。

資格証世帯にも短期証が発行できることを徹底せよ

新井進議員は、京都の五軒に一軒以上が滞納世帯となり、資格証明書発行が昨年比千世帯も増えている実態をあげて、国民健康保険について質問。「いま大事なことは、保険証取り上げの制裁ではなく、滞納世帯の実情に応じて温かな支援をすることだ」として、全滞納者、資格証発行世帯について、市町村と協力し、訪問調査と相談活動をせよと求めました。

国民健康保険 保険証の取り上げをやめよ

視覚障害者 仕事安定への支援とガイドヘルパーの拡大を

次に新井議員は、視覚障害者の職業環境の悪化を取り上げ、按摩や鍼、灸の三療業の施術費助成を行ない、市町村へも助成し、仕事を安定させるよう要求。視覚障害者の職業訓練の職域拡大など支援強化を求めました。さらに、視覚障害者の移動支援に欠かせないガイドヘルパーについて、来年度も新規養成研修を実施し、低すぎる報酬については、助成措置をとるよう求めました。

雲ヶ畑地域 市内山間部の公共交通機関を守れ

最後に、北区雲ヶ畑地域について、京都バスが大幅に減便され、高齢者の通院にも大きな支障がでていることに言及。「住民の移動の自由を保障することは自治体の重要な役割だ」として、こうした地域も府の助成事業の対象とすることを求めました。

一刻も早く手だてを深刻な不況にある中小企業支援を

原田 完(京都市中京区)



2月定例議会は、深刻な不況で苦しむ府民・市民応援の京都府政実現に向け、現場に赴き調査をした上で、議会で要求を突きつけ、追及をした予算議会でした。

この間、生活相談で友禅の下請け職人さんが「この一年間仕事がない」「これまでの生命保険を取り崩して来たが、もうお金が底をつき、10万円しかない」という深刻な相談がありました。

中小零細企業は、全く無権利状態の下で、この不況の荒波にもまれています。

中小零細企業が元気になってこそ、地域経済の活性化が計れます。今こそ外需頼みの自民党政から内需拡大、中小企業応援の政治実現へ力を合わせましょう。

質問を終えて

知事は、障害者の応益負担について、「所得に応じた制度にしている」としています。しかし、年金と作業所の工賃を合わせても月7万4千円しかない障害者の方は、さまざま差し引くと衣類や日用品も満足に買えず、土日に家に帰ってもお金のかかることはできません。これでは文化的で最低限度の生活とはいえません。こんな人からも利用料を取って、食材費やホテルコストは全額自己負担にする応益負担制度というのは、憲法25条に違反しています。この点をただと、知事は、「憲法25条の問題はトータルで生活保障の問題として考えるべき」と憲法違反に当たらないとの考えを示し、応益負担制度を擁護しました。しかし、「障害者みなさんの負担水準を少しでも低くなるように国に要請していく」と答えざるを得ませんでした。

〔かみね史朗〕

障害を持つ子どもが、集団生活をトラブルなく送れるようになるために重要な児童デイサービス事業については、行政支援が極めて弱く、子どもへの療育にお金がかかること自体見直すべき、と指摘。国に無料化を求め、大津市などのように府独自に無料化するよう求めました。また、施設整備や運営への助成制度創設を求めました。

児童デイサービスへの支援を 利用者負担の無料化を



一般質問

2月18日

かみね 史朗 議員

(京都市右京区)

障害者自立支援法の廃止を求めよ すべての障害者の権利を守る法と施策を

障害者と関係者の大きな運動により、二度にわたる軽減措置が行なわれた障害者自立支援法について、かみね史朗議員は、「見直し案は、応益負担が継続される。最低水準以下の生活を我慢してくれということのか」と質問。知事は、「所得に応じた制度となっている」と答弁したため、憲法の生存権に反するこの制度の廃止を国に求めよと迫りました。

また、府の軽減措置では実態に合わないため、緊急に、低所得者の利用負担と食材費の無料化、報酬単価のさらなる引き上げ、支払い方式を「月額制」へ戻すことを求め、職員の待遇や配置基準の改善なども要求しました。

新事業体系移行の問題では、障害者が就職できなかったら施設から追い出すことにならないようにすることなど、新事業体系の再検討を国に求めるよう要求しました。

一人でも障害の種別ごとに特別支援学級を 全小中学校で通級指導教室の設置を

特別支援教育については、府内の情緒障害学級の設置が他府県と比べて少ないこと、現場の先生が休む間もなく子どもに張り付いている実態を示し、「一人でも障害の種別ごとに学級をつくる」基準で設置することを求めました。

通級指導教室については、受け入れを断られている実態を示し、全ての小・中学校での設置を求めました。

また、高校でも個別指導の充実とともに通級指導教室を設置し、障害を持つ子どもが多くが通う定時制・通信制高校の定員拡大を求めました。

府教育長は、「情緒障害児学級は、子どもの実態にあわせ、市町村の判断を尊重する。通級指導教室は、充実していきたい」と答弁しました。

路上生活者を つぐらない社会の実現を

西脇 いく子 (京都市下京区)



先日、相談を受けた53歳の男性は、長年派遣を続けたあげく、今年1月に大手企業から解雇されました。寮を追い出された後、ネットカフェを利用しながら求職活動。お金も底をつき、最後は京都駅の構内で夜を明かす毎日で、なんとかしたいと最後に電話帳をめくり、たどり着いたのが共産党の事務所でした。私がつきそい、生活保護申請をしたところ、受理されました。しかし、圧倒的多数の人達が、いまだに絶望の思いで寒空のもとで夜を明かしたり、ネットカフェなど転々としています。お金の切れ目が命の切れ目、人間的な暮らしの切れ目に即つながらるような世の中を、次の子ども達の世代に引き継ぐことのないように、今、政治と行政の役割が真剣に問われています。

一般質問

2月20日

松尾 孝議員

(京都市伏見区)



質問を終えて

「食料主権」が「モンロー主義」か

世界の食料需給の逼迫は構造的なものの、年々深刻化しています。WTO体制の下、世界の食料はアメリカの穀物メジャーに握られ、食料危機に見舞われている多くの国々が将来にわたってその支配下におかれることになりかねません。安い食料を外国から輸入したほうがよいと食料自給率40%にまで低下させてきた日本にとっても人ごとではありません。

いま、WTOの自由化いっぺんとうのやり方に反対し、「自国の食料は自国で」と「食料主権」を確立しようという動きが大きくなっているのは当然です。日本でも「食料を輸入に頼るべきでない」との世論が93%にも上っており、政府がこの立場にしっかり立つことが必要です。

知事が政府にこのことを強く要求するよう求めましたが、答えは、「自給率向上は大事だが、食料主権などという『モンロー主義』はこのグローバル化の時代には難しい」というものでした。あきれてものが言えないとはまさにこのこと、情けない思いでした。

[松尾 孝]

農業問題

「WTO提案の拒否」「MA米輸入中止」を国に求めよ!

松尾孝議員は、汚染米などの事件、穀物相場高騰を契機に、食料の海外依存から脱却し、食料自給率の向上を望む声の高まりと、食料主権を掲げ、新しい貿易ルールの確立を求める国内世論が高まっていることを紹介。自然条件や農業構造を無視したWTO提案の拒否、MA米輸入の中止を国に求めよとただしました。

米価の下支え制度国に求め
府の農業「担い手支援策」の強化を

農業の衰退は、農産物輸入自由化や価格保障政策の放棄で、農業で生活できなくなったことが原因と指摘。日本共産党の「日本農業再生プラン」を示し、米価が生産費を下回った場合に補てんする不足払い制度導入を国に求めよと知事に迫りました。

府の農業対策では、府が「売れる米作り」を強調

するなら、「特別栽培米」生産への支援を求め、また、担い手対策の基本を、多様な担い手の連携による地域農場づくりや集落営農等への支援から、農業ビジネスの育成にシフトしても、府下全域をカバーする「即戦力の担い手」を育成はできないと批判。就農研修資金貸付制度の改善、実践農場や技術指導者の増員など新規就業支

援事業等の強化や飼料米栽培への支援こそ必要だと提案しました。

肝炎対策

「肝炎対策基本法」の早期成立
府の検査・治療体制強め患者支援を

肝炎対策については、三百五十万人ともいわれる肝炎ウィルス感染者の救済について、薬害肝炎訴訟の原告と国の基本合意に基づく法整備の一日も早い実現が必要と指摘。患者団体の取り組みも紹介し、府が国に積極的に法整備を求めよと要求しました。

また、府の肝炎対策について、肝炎検査受診率を高めるために、都道府県で全国ワースト1の肝炎無料検査の医療機関への委託を、直ちに拡大すること、インターフェロン等の治療への府独自の支援、府内全域の開業医に最新の肝炎治療の情報を医師会等の協力も得て周知することなどを求めました。

無料検査機関、順次拡大する

これに対し、府は、無料検査委託医療機関について、近く、いくつかの医療機関に委託することも含め、市町村等の意見を聞き、順次拡大すると答弁しました（予算委員会では松尾議員に答弁）。

府政
トピックスジヤトコ本社に
解雇中止などを要請

3月3日、静岡県富士市のジヤトコ本社に「労働者の解雇を中止し、社会的責任を果たすことを求める」申し入れを行ないました。同社京都工場の労働者が、「派遣労働者へ直接雇用の申し込みをするようジヤトコに指導せよ」と京都労働局に申告したことも紹介。ジヤトコ側は、人事部課長らが対応し、「労働局への申告についてはまだ聞いていない」、「うちは法令順守を重視している」などと答えました。

討論を終えて

- 昨年の9月議会で提案された議案討論に立つという、異例の事態となりました。本来、裏金問題等で議案を不認定とすべきなのに、不認定にできない与党議員らが、決算特別委員会を30数年ぶりに延期したのです。知事らは延期されたこと自身を重く受け止めるべきですが、延期したものの、すぐに本議会で認定の態度をとった与党議員の責任も重大です。
- 議会開会中に、予算審議のための調査にあちこち走り回りました。京都府が企業立地のための補助金を交付している(株)ジヤトコ(南丹市)の本社(静岡県富士市)に、派遣切りをやめ、直接雇用の義務を負うように申し入れ、京都労働局とも懇談するなど、深刻な雇用問題に真正面から挑みました。年度初めを迎え、いっそう奮闘が求められています。

【みつなが敦彦】

二件の認定に反対し、他の三件に賛成する立場を明らかにしました。他党派は討論せず、五議案とも賛成しました。



開会本会議 決算認定議案討論

2月10日

みつなが 敦彦 議員

(京都市左京区)

決算認定議案は認定できない

二月定例議会開会日の十日、決算特別委員会に付託されていた平成十九年度決算五議案の討論・採決が行なわれました。これは本来、十二月定例会で採決に付すべきでしたが、会計検査院が国庫補助事業費の会計処理が不適切であると指摘したこと、及び本府の裏金問題が明らかとなったため、決算特別委員会審査の継続が決まり、二月定例会に持ち越されていたものです。

日本共産党府議団を代表して、みつなが敦彦議員が本会議討論に立ち、京都府一般会計・特別会計決算は、不適正な会計処理や裏金問題で認定の前提が崩れたこと、内容面でも府民のくらし支援が不十分な一方、畑川ダムなどの不要不急の事業は継続していることを指摘しました。また、水道事業会計決算は、過大な水需要予測にもとづく設備投資のつけを、乙訓二市一町と住民に押しつけるものと述べ、この

府政 トピックス

京都・学費ゼロネットが府議会各会派に要請行動



京都の学費ゼロネットが、2月10日、「大学における高学費問題の改善」について、府議会から国への意見書提出、府として「経済危機に対応し、緊急の修学支援を行なうこと」、「京都府独自の奨学金制度を創設す

ること」を求める請願提出に向け、京都府議会の各会派へ要請を行ないました。

要請には各大学から20人の学生が参加し、「学部で2人が学費が払えず大学を辞めた」(立命館大)、「芸術学科の学費が160万円に値上げされた。これ以上バイトで稼ぐのは無理。京都府独自の奨学金をつくって、学生を救ってほしい」(精華大)など、各大学で取り組んだ「学費実態調査アンケート」へ寄せられた学生の実態を告発しました。

要請に応じた新井進団長は「高学費は個人の問題ではない。学生支援は、国、社会を支える人づくり。国の流れを変えたい。府に対しても無利子奨学金制度、高校・大学の初年度納付金の緊急無利子貸付制度を求めている。ともにがんばりたい」と激励しました。

予算特別委員会 知事総括質疑

3月17日

かみね 史朗議員

(京都市右京区)



補助金を出しているジャトコに 雇用を守るよう指導せよ

知事総括質疑に立ったかみね史朗議員は、まず、府民生活を困難に陥れた原因である外需頼み経済と構造改革路線を批判。「知事は国に対し、雇用と社会保障を守る方向に政治転換を求めよ」と迫りました。次に、雇用問題について「年度末の大量解雇を全力で止めるべき」として、府が補助金を出す大企業による大量解雇の実態を告発。知事が、こうした企業に対し、内部留保金を使って雇用を守り、社会的責任を果たすよう要請すべきだと要求。さらに、補助金交付企業であるジャトコの京都工場の労働実態をパネルで示し、偽装請負を通算すれば派遣期間は

質疑を終えて

府が雇用のために3億円補助しているジャトコで、10人の派遣労働者が、解雇は不当と労働局に申告した問題で、知事の姿勢をただしました。その労働者から直接聞くと、皆さん製造ラインで正社員の指示のもと、一貫して同じ仕事をしており、「請負」は偽装です。その期間を通算すれば、3年以上となり、明確な労働者派遣法違反です。本来正社員となるべき人たちなのです。ところが、一方的に解雇され、収入が途絶え、きわめて厳しい生活を余儀なくされています。知事として、このような事実を目をつぶるのか、労働局と連携してジャトコに調査に入り、違法行為を正すべきではないかと追及しましたが、知事は「労働局で対処するのが基本。府としては法律を守るよう要請はする」と答えるにとどまりました。大企業にものが言えない知事の姿勢が明らかになりました。【かみね史朗】

三年を超えていると説明。「完全に派遣法違反だ。ジャトコに法律どおり正社員として採用するよう求めよ」と追及しました。

知事が「違反かどうかは労働局が対応するのが筋」と答弁したことを受け、かみね議員は「三億円の税金支出があり、当事者として厳しい対応が必要」と指摘。解雇された派遣社員たちは、生活費に困窮し「子どものお年玉まで『ごめん』とって取り上げざるをえないほどの状況だ」と述べて、「ただちに調査し指導せよ」と重ねて求めました。

教育費の緊急貸付実施と 授業料減免制度の改善を

教育費の問題で、かみね議員は「緊急ホットライン」に京都からも「授業料四十万円が払えないと卒業できない」などと相談が寄せられたことを紹介。また私学の授業料減免制度について「実施していない学校もある」として、「緊急貸付を行わない、授業料減免制度は改善を」と求めました。知事は、授業料減免制度について「利用のない学校には、活用を徹底したい」と答弁しました。

予算特別委員会書面審査 ● 主な質問項目

総務部

人件費削減・施策見直し路線の転換
総合評価など入札制度の改善
限界集落と地域再生
税務共同化の拙速な実施中止
京丹後市のエコエネルギーセンター

政策企画部

私のしごと館・学研都市
給与費プログラムの見直し
合併の検証と市町村への支援

府民生活部

消費生活安全センター職員の待遇改善
同和奨学金返還対策事業の中止
住宅防火・地震防災対策
陸自長池演習場での爆破訓練

文化環境部

私学助成拡充
京都府立大学法人
土砂等による土地の埋め立て規制条例案
加茂町の赤田川への汚水流入
地球温暖化防止対策

健康福祉部

住まい無くした人救う「一時避難所」
生活保護制度、窓口対応の改善
無料低額診療事業の普及
介護保険の新認定方式実施の凍結
介護報酬の改善、職員の待遇改善
特別養護老人ホーム等の整備
与謝の海病院への診療群分類包括評価導入
無料肝炎ウイルス検査委託医療機関
盲ろう者通訳介助制度改善

予算特別委員会 知事総括質疑

3月17日

さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)



職と住まいを失った人を「一人も路上に戻すな」 「一時避難所」の設置を求める

さこ祐仁議員は、府内各地の状況や名古屋での調査をふまえ、京都府に一時避難所がなく、京都市の中央保護所も満杯状況であるため、雇止めされ、住まいも失った派遣労働者等が、相談に行っても対応されず、路上や駅、公園でくらしていることを指摘。ホームレス自立支援法と府の「自立計画」で「住居の確保」を定めていることを示し、府が「緊急一時避難所」を設置し、医療相談や仕事捜しなどの総合的な支援を行なうよう求めました。

知事は、深刻な情勢であり、生活保護の相談が急増していることは認めながらも、公営住宅の活用な

どで対処するとして、「一時避難所」には言及しませんでした。

生活保護の窓口抑制 知事は実態を調べ、改善の徹底を

また、生活保護を受けたいと市の窓口に行ったDV被害の母子に対し、「子どもを養護施設に預けて働け」と申請を受け付けなかった例や、七十一歳の女性に仕事を探すのが先と、取り合わなかった町の例を示し、市町村の支所段階まで、生活保護の現場に制度の適切運用を徹底するよう求めました。

知事は、「住居のない方であっても速やかに申請を受理し、審査を行なうことなど、懇切丁寧に対応するよう徹底をはかっている」旨答弁しました。

経済効果抜群の住宅改修助成制度 知事は実施の決断を

中小企業の仕事確保に関連しては、京建労や京都建設業協会から建設業の仕事確保を求める請願が提出されており、仕事確保は建設業界全体の願いと強調。経済効果抜群の住宅改修助成制度の実施を知事が決断すべきときと迫りました。

質疑を終えて

「住む家がほしい」昨年11月雇止めにより、大阪の寮を追い出され、京都駅周辺に野宿している60代の男性の言葉です。中央保護所に申し込んだが、抽選に漏れて、野宿という方もいます。そういう方に府として一時避難所を確保することは、「政治の責任だ」との思いで、今回の総括質疑に臨みました。知事は、「公営住宅の確保などでの対応」というだけで、「一時避難所」設置には言及しませんでした。今でも、寝るところもなく、仕事を探しにハローワークに行っても見つからない方が、路上に放り出されています。一日でも早く「一人も路上に戻さない」ための一時避難所の設置が望まれます。今後も頑張ります。 [さこ祐仁]

予算特別委員会書面審査 ● 主な質問項目

商工労働観光部

中小企業向け制度融資制度の運用改善
違法な派遣切りの中止、雇用の確保
中小企業技術センターの職員削減中止
計量検定所の民間委託
高等技術専門学校の有料化

農林水産部

命の里再生事業
農業ビジネス・担い手育成
正規の安定雇用での森林再生
専門の有害鳥獣駆除員の配置
栽培漁業センターへの支援

建設交通部

緊急相談での府営住宅入居
住宅耐震改修助成制度の改善
住宅改修助成制度の創設
淀川水系整備計画案への府意見書案
生活交通バス対策への支援
鉄道駅バリアフリー化

教育委員会

三十人学級の実施と教員増員
府立高校の入学定員改善
臨時教員の労働条件
学校給食費の値上げ
府立高校授業料減免制度
修学資金貸付制度

警察本部

ヨドバシカメラの建設にともなう交通渋滞
滞り測
交通安全対策
公募型公共事業
取り調べ過程可視化、留置所の現状
警察職員の定数

閉会本会議 議案討論

3月24日

梅木のりひで議員

(京都市左京区)



討論を終えて

3月は卒業、進学、進級の時期です。3月になってテレビでは、不況と貧困の拡大で、高校中退者が年間7万人に増えていることを相次いで報道していました。授業料滞納者は昨年末、全国で2万5千人に増えており、京都でも500人を超えています。テレビでは、「高校中退では仕事も見つからない」「高校からやり直したい」という中退者の声が紹介されていました。一生がかかっています。経済的な理由で高校進学をあきらめたり、中退しなくていいように、行政の支援が必要です。

議案討論で、同和奨学金償還事業4億円(京都市では廃止された)を廃止し、子どもたちが安心して高校で学べるように支援を行なうことを知事に求めました。高校全入運動を呼びかけたい。

【梅木のりひで】

乙訓地域において、上水道と工

の企業負担への助成と住宅改修の助成制度を知事が拒否したこと、
③教育費問題については、高校の緊急修学支援と通学費補助予算の上積みがあったものの、授業料が払えずに高校中退や進学断念の問題が広がっている現状の深刻さに対して、支援と対策がまったく不十分であること、
④税務共同化など地方自治を脅かす内容の予算が含まれていること、
⑤無駄な公共事業を継続していることを指摘しました。

また、水道事業会計予算案は、

梅木のりひで議員は、議案六十件のうち、一般会計、流域下水道事業特別会計、港湾事業特別会計、水道事業会計の各予算議案と、高等技術専門校条例改正、与謝の海病院の使用料・手数料等に関する条例一部改正、動物の飼育管理と愛護に関する条例一部改正の七件に反対し、他の五十三件に賛成する討論を行ないました。

○九年度一般会計予算案については、急激な景気悪化のもと、党議員団として知事にくり返し申し入れてきた緊急対策の内容や、府民の要求運動が一部反映しているものの、府民生活の深刻な実態からすると「期待にこたえていない」として反対しました。

業用水を一体化し、企業分まで住民負担にしていることは問題であるとして反対しました。

高等技術専門校条例改正の件は、職業訓練の役割が重要な時に、無料だった授業料を有料にするものであり、反対しました。

与謝の海病院の使用料、手数料等に関する条例一部改正の件は、この改正により、転院できる医療機関が乏しい北部地域では、患者、病院、介護保険施設に新たな負担がかかるとして反対しました。

動物の飼育管理と愛護に関する条例一部改正の件は、保健所での犬猫の引き取りを無料から有料にする提案であり、反対しました。

通訳・介助員派遣の 時間制限をなくせ

まえくぼ 義由紀(宇治市・久御山町)



盲ろう者の社会参加を支援するため、予算特別委員会で「触手話」などができる「通訳・介助員派遣事業」の改善を求めました。

府の基準で「月20時間」の制限があり、単独ではほとんど行動できない盲ろう者にとっては、とても時間が足りません。

私は、盲ろう者から直接お聞きしました。「利用申し込みの時に、月20時間というルールを説明される。だから自粛してしまう」「病院に月3回通っているが、すぐ20時間を超えてしまう」など切々と語りました。

制限していないのは13府県、大阪は62.5時間等の例も示し、改善せよと迫りました。

部長は、「20時間は標準的な時間、必要な場合、それを超えて利用できる。予算の補正もする」と答弁しましたが、20時間の撤廃こそ必要です。

閉会本会議
意見書討論

3月24日

上原 ゆみ子 議員

(京都市伏見区)



討論を終えて

B・C型肝炎患者対策として「肝炎対策基本法」の早期制定を求める意見書が可決されました。

私も、府民生活・厚生常任委員会などでインターフェロン治療の医療費助成やウイルス検査態勢の充実として無料の検査医療機関を増やすことなど、患者の皆さんの声をお聞きし、求めてきました。

今求められるのは、ウイルス肝炎対策を国の責務とし、国や地方自治体の役割を定めた「肝炎対策基本法」を制定して、施策の統一を図ることです。

本会議終了後、患者会の方や薬害肝炎訴訟の弁護士・弁护士の方が「引き続きご支援を」と、挨拶に来られました。病気を押しながら運動をされている患者の皆さんのために、1日も早い国会成立をと強く思いました。

[上原ゆみ子]

外科医がこの三月で不在となるなど深刻な事態の中で、人口比を導入すれば八十四人ももの削減となる重大性を指摘し、見直しの抜本的改善を求めるわが党の意見書案に賛同を求めました。四会派の意見書案は、定員枠導入を前提とする内容を指摘し、賛成しました。

全会派一致で可決された「低炭素社会形成のための『基本法制定』に関する意見書案」には、最大の課題である中期目標の数値や産業界への規制が明記されていないため、わが党は、

今議会には、十八件の意見書案が提案されました。議員団を代表して、上原ゆみ子議員が、四会派提案の「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書案」に反対し、他の十七件に賛成する立場で討論を行いました。

わが党は、請願に応えて「介護労働者の処遇改善を求める意見書案」、「国民健康保険財政の健全化を求める意見書案」、「大学の高学費を解消し、奨学金制度の抜本的拡充を求める意見書案」を提案し、賛同を求めました。

わが党提案の「労働者派遣における法令遵守と法改正に関する意見書案」は、現行法でも制限期間三年を超えた派遣切りは違法であり、指導監督と法の全面改正を求めるもの。与党四会派の意見書案には、賛成するものの、派遣切りをくい止める方策が不十分と指摘しました。

政府は、医師不足の原因を臨床研修制度の問題とし、府県ごとに研修医の定員枠導入などを進めています。討論では、府立与謝の海病院脳外科医がこの三月で不在となるなど深刻な事態の中で、人口比を導入すれば八十四人ももの削減となる重大性を指摘し、見直しの抜本的改善を求めるわが党の意見書案に賛同を求めました。四会派の意見書案は、定員枠導入を前提とする内容を指摘し、賛成しました。

府政
トピックス府税の滞納があっても、
徴収猶予中なら
制度融資が申し込めます

金融危機の影響などで経済状況が悪化する中、資金調達が困難となり、府税の滞納が発生する事業者でも、府と相談し、税の徴収猶予などの措置がとられる場合は、「納税されている」という扱いとなり、納税要件が満たされ、制度融資が申し込めることが、わが党の質問で明らかになりました。

さこ祐仁議員は、3月5日の予算委員会と18日の商工労働観光常任委員会で、制度融資の納税条件について質問し、府税の滞納があっても、分割納付計画を持つなど、徴収猶予を認め、融資の申し込みができるよう改善を求めました。それに対し、商工労働観光部副部長が「徴収猶予という形で取り扱われているものは、滞納扱いしていない」と答弁したことから明らかとなったものです。

その点を明記した「気候変動を回避するための『気候保護法』の制定を求める意見書案」を提案しました。

四会派提案の「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書案」は、平和と安定の中で問題を解決しようとする国際社会の努力方向を見ず、経済制裁を強調し、拉致問題の解決をも遠ざける内容であったため反対しました。

わが党の「自衛艦のソマリア沖派遣に関する意見書案」の討論では、すでに出港した自衛艦に死体安置所が初設置され、憲法では許されない「殺し、殺される」想定がされた派兵であることを指摘し、直ちに撤退するよう求め、賛同を呼びかけました。

京都府議会2月定例会閉会本会議(3月24日)での請願の審査結果

請願名	請願者	紹介議員 会派	審査 結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
地元建設業者の健全育成および、雇用促進を求めることに関する請願	全京都建築労働組合 執行委員長 田辺正男	共産	不採択	○	×	×	×	×
介護職員等の処遇改善に関する請願	京都医療労働組合連合会 執行委員長 森田しのぶ ほか2人	共産	不採択	○	×	×	×	×
大学生への修学支援制度創設を求めることに関する請願	学費ゼロネット 代表 福田耕	共産	不採択	○	×	×	×	×
大学における高学費問題の改善に関する請願	学費ゼロネット 代表 福田耕	共産	不採択	○	×	×	×	×
中山間地等直接支払制度の継続・充実に関する請願	京都府農業会議 会長 草木慶治	自民・民主 公明・創生	採択	○	○	○	○	○
地域の建設産業の健全な発展及び地域の活性化に関する請願	社団法人 京都府建設業協会 会長 岡野益巳 ほか2人	自民・民主 公明・創生	採択	○	○	○	○	○
国庫負担増額と市町村国保への補助金増額を求めることに関する請願 ほか24件	京都民主医療機関連合会 会長 尾崎望	共産	不採択	○	×	×	×	×
国庫負担増額と市町村国保への補助金増額を求めることに関する請願	中京生活と健康を守る会 代表 大林稔	共産	不採択	○	×	×	×	×
国庫負担増額と市町村国保への補助金増額を求めることに関する請願 ほか11件	全京都生活と健康を守る会連合会 代表 平本克行	共産	不採択	○	×	×	×	×
国庫負担増額と市町村国保への補助金増額を求めることに関する請願	全日本年金者組合京都府本部 代表 今井康雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
国庫負担増額と市町村国保への補助金増額を求めることに関する請願 ほか12件	全日本年金者組合中京支部 代表 大林稔	共産	不採択	○	×	×	×	×
国庫負担増額と市町村国保への補助金増額を求めることに関する請願 ほか12件	京都府商工団体連合会 会長 伊藤邦雄	共産	不採択	○	×	×	×	×

京都府議会2月定例会閉会本会議(3月24日)での意見書案の採決結果

意見書案名	提出会派	採決結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	×	○	○	○	○
肝炎対策のための基本法制定を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
細菌性髄膜炎ワクチンの早期定期接種化等を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
障害者雇用対策の充実に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
中山間地域等直接支払制度の継続と充実を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
「緑の社会」への構造改革を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
臨床研修制度の見直し案に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
医師臨床研修制度改革に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
労働者派遣における法令遵守と法改正に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
派遣労働者等非正規労働者の雇用・就業対策の強化を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
気候変動を回避するための「気候保護法」の制定を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
低炭素社会形成のための基本法制定を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
自衛艦のソマリア沖派遣に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
介護労働者の処遇改善を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
国民健康保険財政の健全化を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
大学の学費を解消し、奨学金制度の抜本的拡充を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
WTO ドーハラウンドに関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

※共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム
それぞれの意見書案の全文は、日本共産党府議団のホームページでご覧下さい。

日本共産党 京都府議員団

新井 進

北区選出、商工労働観光
常任委員、防災・暮らし
の安心安全対策特別委員

まえくぼ義由紀

宇治市・久御山町選出、
総務常任委員、地球温暖
化対策特別委員

梅木のりひで

左京区選出、建設交通常
任委員、京都再生・プ
ラント戦略特別委員

みつなが敦彦

左京区選出、府民生活・
厚生常任委員、地球温暖
化対策特別委員

松尾 孝

伏見区選出、農林環境常
任委員、京都再生・プ
ラント戦略特別委員

かみね 史朗

右京区選出、文教常任委
員、防災・暮らしの安心
安全対策特別委員

原田 完

中央区選出、警察常任委
員、京都再生・プラント
戦略特別委員

山内 よし子

南区選出、文教常任委員、
少子高齢社会・青少年対
策特別委員

西脇 いく子

下京区選出、農林環境常
任委員、少子高齢社会・
青少年対策特別委員

上原 ゆみ子

伏見区選出、府民生活・
厚生常任委員、地球温暖
化対策特別委員

さこ 祐仁

上京区選出、商工労働観
光常任委員、少子高齢社
会・青少年対策特別委員